

令和2年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 2 款 1 項 8 目 2 事業 国土法事務費

予算額 11千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2千円

決算額 8千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	国土法事務事業	
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。	
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2	③

実施 (DO)

主な事業	国土法事務事業	
予算額	9,000円	
決算額	8,000円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	8,000円	
執行率	88.9%	
事業実績	国土法届出 8件 公拡法届出 2件 土地開発行為協議申出書 0件	

評価 (CHECK)

事業指標	違反案件を減らすための広報活動	
目標値	1回以上/年	
実績値	1回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	10月の土地月間に、土地に関する基本理念の広報掲載、国県のパンフレットを掲載した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今年度は、期限遅延届出はなかったが、例年違反となる事例がある。	
改善・対応策	各課への届け出に対する協議書から、国土法届出に該当する場合は事前周知を実施する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農道、水路、ため池など老朽化の著しい農業用施設の維持修繕や農地の保全及び農業生産基盤整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 1 項 5 目 1 事業 農業用施設維持管理費

予算額	13,507千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,700千円	町債	2,500千円	その他	0千円	一般財源	7,307千円
決算額	12,359千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	3,186千円	町債	2,100千円	その他	0千円	一般財源	7,073千円

計画 (PLAN)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
事業内容	県補助事業により、老朽化した農業用施設の機能回復・向上や農村集落の津波避難経路の整備を実施します。	老朽化した農業用施設の機能回復を図るため、農道修繕、水路修繕等を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	単独土地改良事業	農業用施設整備事業
予算額	7,000,000円	2,000,000円
決算額	6,042,300円	1,822,700円
財源 (一般財源)	756,300円	1,822,700円
(その他)	5,286,000円	0円
執行率	86.3%	91.1%
事業実績	中田地区 (豊丘) 水路工 L=23.7m 向畑地区 (片名) 防護柵工 L=70.7m	山海地区 2箇所 水路工 L=63.6m他 豊丘地区 1箇所 不陸整正 A=307.5㎡ 大井地区 3箇所 水路修繕 L=11.0m他

評価 (CHECK)

事業指標	水路修繕、津波避難路整備実施箇所	水路改修実施箇所
目標値	2箇所	1箇所
実績値	2箇所	6箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。また、農業集落における津波避難対策が図られた。	農業用施設の維持管理・機能向上に寄与し、農産物の安定生産、出荷に貢献した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。	年々老朽化が進んでいる農業用施設に対しては、今後修繕事業費の増大が見込まれる。
改善・対応策	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。	農業用施設の現況調査を地元と連携して取り組むとともに補修の優先順位をつけ、限られた予算内において適切な維持管理を図っていく。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 2 事業 農業土木一般管理費

予算額	11,383千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,979千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,404千円
決算額	11,334千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,979千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,355千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業		
事業内容	農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①	1-6	豊かな自然を活かしたひとづくり	
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	①	②	③

実施 (DO)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業	
予算額	10,807,000円	
決算額	10,806,500円	
財源 (一般財源)	2,827,000円	
(その他)	7,979,500円	
執行率	100.0%	
事業実績	上記取り組みを支援するため、乙方、山田、知多南部保全会の3組織に対して交付金を支払った。また、適正な地域活動の推進を図るため、3組織の活動、履行状況の確認業務を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	活動組織の履行確認及び指導等の対象組織数	
目標値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
実績値	3組織 (乙方環境保全会、山田環境保全会、知多南部保全会)	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	事業実施主体が農業者を中心にその他自治区等のメンバーで構成されているため、農地・農業用施設の保全のみならず、地域コミュニティの活性化にも貢献している。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	活動のマナー化と、人口減や高齢化により、活動組織構成員が減少傾向にあり、活動継続が困難になりつつある。	
改善・対応策	活動組織構成員に、多様な主体 (集落内外の子供、女性、非農業者などのサポーター) の呼び込みを行い、活動継続が図れるよう、組織と町で検討を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 1 項 5 目 3 事業 県営経営体育成基盤整備事業費

予算額 22,500千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 21,100千円 その他 0千円 一般財源 1,400千円

決算額 22,500千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 20,200千円 その他 0千円 一般財源 2,300千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	22,500,000円	
決算額	22,499,675円	
財源(一般財源)	2,299,675円	
(その他)	20,200,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	南知多1期地区 【広域農道、東幹線農道】 舗装工 L=370.0m 実施設計 1式 南知多2期地区 【支線農道(山海)】 舗装工 L=100.0m 法面保護工 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県事業実施箇所	
目標値	2地区	
実績値	2地区	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	予算の範囲内において、農道再整備等を行うための事業進捗が図られた。	
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	平成26年度に策定された修繕計画を基に事業進捗を図っているが、事業費削減により予定した路線の工事実施が遅れている。	
改善・対応策	残事業については、緊急的に実施する箇所の選定、地元農業者(農道利用者)の利用状況等を考慮しつつ、早期完成に向けた県との連絡調整、予算確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 5 事業 県営ため池整備事業費

予算額	4,670千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,300千円	その他	0千円	一般財源	370千円
決算額	4,574千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	4,200千円	その他	0千円	一般財源	374千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）		
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）	
予算額	4,670,000円	
決算額	4,574,032円	
財源（一般財源）	4,200,000円	
（その他）	374,032円	
執行率	97.9%	
事業実績	西池田池、下別所池、阿麻池（内海） 実施設計 1式 中根池（大井） 堤体工 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県事業実施箇所		
目標値	2地区		
実績値	2地区		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	計画通りの事業進捗が図られた。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	耐震及び老朽化対策が必要な防災重点農業用ため池は町内に20箇所程度あり、対策完了までに20数年の期間を要する。	
改善・対応策	受益者（耕作者）が少ないため池は、貯水量調整（低水位管理）を図り、堤体決壊時の被害を最小限にとどめるとともに、廃止を含めた地元調整、検討を行う。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 2 項 2 目 1 事業 小規模治山事業費

予算額 309千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 309千円

決算額 245千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 245千円

計画 (PLAN)

主な事業	小規模治山事業	
事業内容	県が施行する治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	小規模治山事業	
予算額		309,000円
決算額		244,528円
財源 (一般財源)		244,528円
(その他)		0円
執行率		79.1%
事業実績	県の治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理 2件 760kg	

評価 (CHECK)

事業指標	県の治山事業に伴い発生した混合廃棄物処理事業の実施箇所	
目標値	1箇所	
実績値	2箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	適正に維持管理されない放置山林の増加により治山事業の要望が増大している。	
改善・対応策	今後も地元区と協議して優先順位をつけて県に治山要望を行う。また、町においても治山事業の実施を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 3 項 3 目 1 事業 漁港一般管理費

予算額 1,161千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,061千円 一般財源 100千円

決算額 850千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 850千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港一般管理事業	
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	1,161,000円	
決算額	849,673円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	849,673円	
執行率	73.2%	
事業実績	公用車の維持管理等を実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標	町管理漁港の一般事務実施箇所	
目標値	4漁港	
実績値	4漁港	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね計画的に経常事務を執行できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	経常経費がほぼ固定費であり経費の削減が難しい。	
改善・対応策	プレジャーボート等の利用促進により使用料収入の確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町管理漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の緊急・小規模な施設維持修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係、道路港湾係 内線235・231・232

予算科目

6 款 3 項 3 目 2 事業 漁港施設維持管理費

予算額 6,238千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 6,238千円 一般財源 0千円

決算額 5,735千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5,735千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
事業内容	漁港施設の修繕、保守点検等の維持管理を実施します。	大井漁港の利用調整や施設管理を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港施設修繕事業	施設管理等業務
予算額	2,800,000円	1,582,000円
決算額	2,799,500円	1,582,000円
財源（一般財源）	0円	0円
（その他）	2,799,500円	1,582,000円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	大井漁港 6箇所 日間賀漁港 8箇所 計 14箇所	・施設の巡視に関する業務 ・施設使用許可申請及びプレジャーボート等利用者の指導に関する業務 ・施設の清掃に関する業務 ・緊急時の連絡に関する業務

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	施設管理業務委託実施箇所
目標値	12箇所	1漁港
実績値	14箇所	1漁港
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	危険箇所等の修繕を早急に実施するとともに、修繕方法を工夫するなど費用を抑え、目標以上の箇所を実施することができた。	漁港緑地等漁港施設は適正に維持管理することが出来た。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
施設の老朽化が進行して緊急修繕箇所が増加傾向にあり、修繕費用が増大している。	より低コストな工法等を検討し、修繕費用の縮減を図る。	A B
プレジャーボートの利用実績が少ないため、費用対効果が低下している。	・委託先である大井漁協への受け入れ促進協議（プレジャーボート等の利用拡大）	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目

6 款 3 項 4 目 1 事業 漁港建設事業費（公共）

予算額	165,611千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	118,961千円	町債	44,900千円	その他	0千円	一般財源	1,750千円
決算額	84,048千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	61,147千円	町債	22,000千円	その他	0千円	一般財源	901千円

計画（PLAN）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。	大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施（DO）

主な事業	漁港施設機能保全事業	漁港施設機能強化事業
予算額	9,716,000円	75,000,000円
決算額	9,715,200円	73,881,500円
財源（一般財源）	408,200円	41,500円
（その他）	9,307,000円	73,840,000円
執行率	100.0%	98.5%
事業実績	大井漁港 物揚場補修 L=18.0m 日間賀漁港 浮桟橋補修 2基 計 3箇所	日間賀漁港 フェリー岸壁 岸壁改良 L=33.7m

評価（CHECK）

事業指標	浮桟橋修繕、物揚場修繕実施箇所	岸壁改良実施箇所
目標値	3箇所	1箇所
実績値	3箇所	1箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施ができた。	計画どおり実施ができた。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善（ACTION）

課題	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増大が予想される。	主要岸壁の耐震化は概ね完了しているが、防波堤を含め全ての漁港施設の耐震化には膨大な費用が必要となる。
改善・対応策	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算を確保し、効率的な事業進捗を図る。	耐震化の必要な施設を選定し、中・長期的な計画として事業進捗を図る。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁港施設及び海岸保全施設の安全利用や機能維持のため、施設の維持補修や護岸改良等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 3 項 4 目 2 事業 漁港改良整備事業費

予算額	8,289千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,666千円	町債	1,300千円	その他	1,634千円	一般財源	2,689千円
決算額	7,886千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	2,398千円	町債	4,765千円	その他	0千円	一般財源	723千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
事業内容	県補助事業により、漁港施設の改良工事を実施します。	老朽化が進んでいる漁港施設の機能回復を図るため、補修及び改良工事を実施します。
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	漁港改良工事	漁港施設整備工事
予算額	4,000,000円	4,289,000円
決算額	3,597,000円	4,288,900円
財源 (一般財源)	99,000円	623,900円
(その他)	3,498,000円	3,665,000円
執行率	89.9%	100.0%
事業実績	日間賀漁港 岸壁改良 コーナー材設置他	大井漁港 物揚場補修 護岸補修 計 2箇所

評価 (CHECK)

事業指標	岸壁上部工改良実施箇所	突堤修繕、護岸修繕実施箇所
目標値	1箇所	2箇所
実績値	1箇所	2箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	計画通り実施できた。	経年劣化の進行度合いにより急遽予定箇所以外の補修を行い、施設の安全性が確保された。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	事業が補修中心となってきているため、補助事業による実施が困難になってきている。	補助事業として採択が困難な維持補修や緊急工事が多く、事業費が増大する傾向にある。
改善・対応策	補修を含めた改良事業を検討し、補助採択が可能となるよう努める。	補助採択が可能となる緊急を要する工事について、可能な限り応急措置に留め、次年度以降の事業化を図る。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 3 項 4 目 3 事業 県営漁港事業負担金

予算額 20,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 18,500千円 その他 0千円 一般財源 1,500千円

決算額 19,320千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 18,400千円 その他 0千円 一般財源 920千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施 (DO)

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額	20,000,000円	
決算額	19,319,890円	
財源（一般財源）	920,000円	
（その他）	18,399,890円	
執行率	96.6%	
事業実績	豊浜漁港 浮桟橋制作・設置 1式 師崎漁港 岸壁耐震化工事 1式 防波堤耐震設計・工事 1式 浮桟橋据付工事 1式 篠島漁港 臨港道路工事 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県管理漁港の機能強化事業等実施箇所	
目標値	3漁港	
実績値	3漁港	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	概ね計画どおり事業進捗が図られたが、県の事業変更により実施額減少した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算の平準化を図りつつ、優先順位づけにより効率的な事業進捗が求められている。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等、関係者と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 土木事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 1 項 1 目 1 事業 土木一般管理費

予算額	6,946千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	517千円	町債	0千円	その他	5,240千円	一般財源	1,189千円
決算額	5,873千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	517千円	町債	0千円	その他	5,240千円	一般財源	116千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路台帳加除修正業務		
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	2,409,000円	
決算額	1,650,000円	
財源 (一般財源)	1,650,000円	
(その他)	0円	
執行率	68.5%	
事業実績	道路台帳加除修正 新認定 L=0.03km 1ヶ所 側溝・拡幅 L=0.51km 16ヶ所 舗装・ガードレール L=1.06km 17ヶ所 地形修正 L=0.08km 10ヶ所	

評価 (CHECK)

事業指標	道路台帳加除修正業務		
目標値	1業務		
実績値	1業務		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	道路台帳において加除修正コストが増大している。	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

小規模な土木施設の修繕、倒木処理、樹木の伐採及び道路の路肩・法面の草刈りを実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目

8 款 1 項 1 目 2 事業 土木施設維持管理費

予算額 29,714千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 29,714千円

決算額 29,398千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 29,398千円

計画 (PLAN)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
事業内容	町内の緊急性の高い小規模な土木施設の修繕及び側溝の浚渫を実施します。	幹線道路の路肩、法面の草刈りを実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	土木施設修繕事業	道路環境美化事業
予算額	25,000,000円	1,200,000円
決算額	24,986,929円	1,097,986円
財源 (一般財源)	24,986,929円	1,097,986円
(その他)	0円	0円
執行率	99.9%	91.5%
事業実績	小規模 (緊急) 修繕 道路舗装、側溝、照明灯修繕、側溝浚渫 155箇所	道路草刈清掃 7箇所

評価 (CHECK)

事業指標	小規模緊急修繕実施箇所	草刈り実施箇所
目標値	100箇所	延べ8箇所
実績値	155箇所	7箇所
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	各区からの要望に対し、緊急的な修繕箇所については、概ね対応ができた。	草刈り予定していた箇所を、地元の協力で清掃したことにより、事業費を少なく抑えることができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	地元要望の内、側溝浚渫が増加傾向にある。	繁忙期はシルバー人材センターへの草刈依頼が集中し、作業員の確保が困難となるため、予定していた路線の草刈時期が遅れる。
改善・対応策	現状の予算を確保し、1箇所でも多く地元要望に応える。	草刈発注時期を見直すなど、適切な予算執行ができるよう調整する。また、可能な限り職員で草刈を実施し、安全に通行できる道路を目指す。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 2 項 1 目 1 事業 道路橋りょう維持補修事業費

予算額	135,989千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	47,868千円	町債	36,600千円	その他	0千円	一般財源	51,521千円
決算額	105,744千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	30,884千円	町債	28,500千円	その他	0千円	一般財源	46,360千円

計画 (PLAN)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路ストック長寿命化事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。	老朽化した道路施設（橋りょうを除く道路ストック）を計画的・効率的に修繕するため、幹線道路を中心に点検を実施し、修繕計画に基づき修繕工事を実施します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	橋りょう長寿命化事業	道路ストック長寿命化事業
予算額	33,729,000円	47,889,000円
決算額	30,685,600円	24,126,300円
財源（一般財源）	2,535,600円	33,300円
（その他）	28,150,000円	24,093,000円
執行率	91.0%	50.4%
事業実績	橋りょう修繕設計 2橋 （山田橋、亥新田4号橋） 橋りょう定期点検 前側橋始め50橋 橋りょう長寿命化修繕工事 3橋 （山田橋、亥新田4号橋、中之坪2号橋）	舗装修繕工事 1箇所 （町道森添1号線） のり面対策工事 1箇所 （町道須佐山田線） のり面対策工事（国第3次補正分） 16,000千円→令和3年度へ繰越

評価 (CHECK)

事業指標	橋りょう修繕工事設計委託、工事実施箇所	舗装、道路のり面修繕工事実施箇所
目標値	5橋	2箇所
実績値	5橋	2箇所
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	ほぼ予定通りの補助金交付があったため、目標としていた事業量を実施できた。	目標値は達成できたが、交付金減額により予定していた事業量が実施できなかった。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設（橋りょう）の老朽化により、今後も事業費の増大が見込まれる。また、技術員等の人員が不足している。	施設（道路舗装、のり面、道路付属物）の老朽化により、今後も事業費の増大が見込まれる。
改善・対応策	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算の確保に努めるとともに、技術研修等を通じて職員の技術知識向上を図る。	ライフサイクルコストを考慮した修繕計画に基づき、平準化した予算の確保に努める。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

道路橋りょう事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
道路港湾係、管理係 内線232・235

予算科目 8 款 2 項 1 目 2 事業 道路橋りょう一般管理事業費

予算額 6,743千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 3,000千円 一般財源 3,743千円

決算額 2,011千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,544千円 一般財源 467千円

計画 (PLAN)

主な事業	道路橋りょう一般管理事業	
事業内容	道路橋りょう工事等に伴う用地の買収を行います。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	道路橋りょう一般管理事業	
予算額	6,743,000円	
決算額	2,011,311円	
財源 (一般財源)	467,311円	
(その他)	1,544,000円	
執行率	29.8%	
事業実績	県の都市計画道路豊丘豊浜線への町道接続のため、町道3195号線道路用地の用地買収及び、二級河川内海川 (中橋) の改築に伴う取付道路 (町道東端内福寺線) の公共補償を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	道路橋りょう工事等に伴う用地買収実施件数	
目標値	3件4筆	
実績値	2件5筆	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	県の砂防事業の計画変更により、町の用地取得が不要になったため。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	用地買収の難航による事業の停滞。	
改善・対応策	今後とも県と連絡を密に交渉相手の理解を得るように努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額	14,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	9,700千円	その他	0千円	一般財源	4,300千円
決算額	12,379千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	8,300千円	その他	0千円	一般財源	4,079千円

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金		
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	③

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金	
予算額	14,000,000円	
決算額	12,378,795円	
財源 (一般財源)	4,079,000円	
(その他)	8,299,795円	
執行率	88.4%	
事業実績	内海柴井 (単県) 用地測量 1式 山海向山 (公共) 対策工事 1式 豊浜初神 (公共) モルタル被覆工1式 初神 (単県) // 貝ヶ坪 (単県) 地質調査・測量等1式 篠島東山 (単県) 対策工事 1式 東山 (公共) 設計増工H31線 1式 東山 (公共) 対策工事 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する急傾斜地崩壊対策事業実施箇所		
目標値	5区域		
実績値	5区域		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	県の事業予算の増加により、実施額が増加した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	緊急性の高い修繕箇所については、迅速に県と対応する必要がある。	
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等地元区と協議しながら整備を県に要望する。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線232・233

予算科目 8 款 3 項 2 目 1 事業 河川維持補修事業費

予算額	8,289千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,289千円
決算額	8,287千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	8,287千円

計画 (PLAN)

主な事業	河川維持補修事業		
事業内容	大雨時等の浸水や氾濫を防止するため、河川の未整備箇所や老朽箇所の改修を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	河川維持補修事業	
予算額	7,444,000円	
決算額	7,442,600円	
財源 (一般財源)	7,442,600円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	浜田川 流路工 L=26.0m 大井川 流路工 L=14.2m 片名川 護岸工 L=20.1m 計 3箇所	

評価 (CHECK)

事業指標	護岸修繕改良実施箇所		
目標値	2箇所		
実績値	3箇所		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な維持補修により、河川氾濫、浸水等から町民の安全を確保できた。また、昨年度末に護岸が崩壊した片名川については、早期に復旧することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	地元からの修繕、浚渫要望が増加傾向にあり、今後事業費の増大が予想される。	
改善・対応策	現状の予算を確保し、優先順位付けを行うとともに、建設コストの削減を図り、対応する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 4 項 1 目 1 事業 港湾一般管理費

予算額	252千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	196千円	一般財源	0千円
決算額	241千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	56千円	町債	0千円	その他	185千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	港湾一般管理事業		
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	252,000円	
決算額	240,500円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	240,500円	
執行率	95.4%	
事業実績	港湾統計調査に係る事務用品等を支出した。	

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の一般事務実施箇所		
目標値	1港		
実績値	1港		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	予定どおりの事業進捗が実施できた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	経常経費がほぼ固定費であり経費削減が難しい。	
改善・対応策	今後も内海港 (港湾使用料) の収入確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾の施設維持・修繕等を実施します

担当課 建設課
管理係・道路港湾係 内線235・231・232

予算科目 8 款 4 項 1 目 2 事業 港湾施設維持管理費

予算額	8,357千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	717千円	一般財源	7,640千円
決算額	7,036千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	713千円	一般財源	6,323千円

計画 (PLAN)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
事業内容	内海港緑地、小樹緑地、小樹駐車場の管理を実施します。	老朽化が進んでいる港湾施設について、補修及び改良による機能回復や冬期の飛砂対策を実施します。
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	内海港緑地等管理業務	港湾施設整備工事
予算額	2,320,000円	3,200,000円
決算額	1,553,487円	3,139,400円
財源 (一般財源)	840,657円	3,139,400円
(その他)	712,830円	0円
執行率	67.0%	98.1%
事業実績	内海港 緑地面積 4,894㎡ トイレ 1箇所 内海港 (東浜・小樹) 緑地面積 18,500㎡ センターハウス 1棟 付属棟 1棟 トイレ・センターハウス等の保守管理・清掃等	内海港 防砂柵設置・撤去 (2箇所) 緑地舗装・用地舗装 計 3箇所

評価 (CHECK)

事業指標	町管理港湾である内海港の管理業務委託実施箇所	緑地舗装、防砂柵設置等実施箇所
目標値	2箇所	3箇所
実績値	2箇所	3箇所
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス万延防止のため小樹駐車場の夏季営業を休止したことにより委託費が減少した。	計画どおり実施できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	小樹駐車場の利用者が減少傾向にある中、新型コロナウイルスの万延防止のため夏季営業の休止となった。	道路等へ堆積した飛砂除去費用が増加傾向にある。
改善・対応策	今後は指定管理者制度の導入を踏まえ委託先である東端区と協議し、条例改正及び規則の改正を検討する。	より効果的な飛砂対策を模索し、飛砂除去費用の縮減を図る。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

県管理港湾（師崎港）の岸壁耐震対策のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

8 款 4 項 2 目 1 事業 県営港湾事業負担金

予算額 15,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 15,000千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 15,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 14,900千円 その他 0千円 一般財源 100千円

計画 (PLAN)

主な事業	県営港湾事業負担金
事業内容	県管理港湾（師崎港）の岸壁耐震対策のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	県営港湾事業負担金
予算額	15,000,000円
決算額	15,000,000円
財源（一般財源）	100,000円
（その他）	14,900,000円
執行率	100.0%
事業実績	師崎港 岸壁耐震化・老朽化対策工事 1式

評価 (CHECK)

事業指標	県が実施する県営港湾事業実施箇所
目標値	1港
実績値	1港
達成度	達成
担当課評価 ※③	計画どおり実施できた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	予算の平準化を図りつつ、優先順位づけにより効率的な事業進捗が求められている。
改善・対応策	緊急的に実施する箇所の選定等、関係者と協議しながら整備を具に要望する。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 1 事業 都市計画一般管理費

予算額	26,257千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	14千円	一般財源	26,243千円
決算額	23,468千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	128千円	一般財源	23,340千円

計画 (PLAN)

主な事業	都市計画一般管理事業	
事業内容	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施します。 ・都市計画マスタープラン策定業務 ・都市計画基本図修正業務（新規）	
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	都市計画一般管理事業	
予算額	26,257,000円	
決算額	23,468,350円	
財源（一般財源）	23,340,350円	
（その他）	128,000円	
執行率	89.4%	
事業実績	都市計画法及び建築基準法に基づき都市計画事務を実施した。都市計画マスタープラン改定業務及び都市計画基本図修正業務委託を実施した。	

評価 (CHECK)

事業指標	都市計画審議会の開催	
目標値	1回/年	
実績値	3回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	都市計画審議会について、適正な審議がなされたとともに、基本図修正業務委託により長期間更新されていなかった、都市計画図を更新できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画基本図システムによる業務の効率化。 ・暫定用途地域の解消。 	
改善・対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用し、窓口対応や規制区域の調査などの業務に役立てる。 ・解消へ向けた事務を進める。 	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 5 項 3 目 1 事業 公園維持管理費

予算額 10,031千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 32千円 一般財源 9,999千円

決算額 9,469千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 33千円 一般財源 9,436千円

計画 (PLAN)

主な事業	公園維持管理事業	
事業内容	遊具の修繕や樹木の剪定など都市計画公園の適正な管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	1-1	地域で大切に育てる子育て環境
基本施策③ ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	① 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	公園維持管理事業	
予算額	10,031,000円	
決算額	9,468,691円	
財源 (一般財源)	9,436,192円	
(その他)	32,499円	
執行率	94.4%	
事業実績	修繕 11か所 公園管理委託 18か所 樹木管理委託 12か所	

評価 (CHECK)

事業指標	管理する公園施設数	
目標値	18箇所	
実績値	18箇所	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	所管する公園の適正な管理を行った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	・歳出予算削減による施設管理や修繕費などの予算の不足。	
改善・対応策	・現状維持の管理が困難であることを踏まえ、さらなる管理手法の見直しを図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 6 項 1 目 1 事業 住宅維持管理費

予算額	2,490千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,770千円	一般財源	720千円
決算額	2,104千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,713千円	一般財源	391千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅維持管理事業		
事業内容	町営住宅の修繕・保守点検等の維持管理を実施します。		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-7	心と体安らぐ自然・住環境	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	住宅維持管理事業	
予算額	2,490,000円	
決算額	2,301,800円	
財源 (一般財源)	589,100円	
(その他)	1,712,700円	
執行率	92.4%	
事業実績	施設修繕 4件 浄化槽保守点検 2か所 広地住宅解体工事 1式	

評価 (CHECK)

事業指標	管理する公営住宅戸数	
目標値	13戸	
実績値	13戸	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	町営住宅の適正な管理を行った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	現状は良好な施設状況であるが今後、老朽化により修繕費が見込まれること。	
改善・対応策	施設の健全度を見極め、維持費が増大しないための早めの保守修繕の実施。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目

8 款 6 項 1 目 3 事業 住宅耐震改修費

予算額 11,835千円 財源内訳 国庫支出金 5,842千円 県支出金 2,329千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,664千円

決算額 2,302千円 財源内訳 国庫支出金 1,148千円 県支出金 99千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,055千円

計画 (PLAN)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。	地震発生時におけるブロック塀の倒壊等から災害を防止するため、ブロック塀等撤去工事を実施する者に対し、補助金を交付します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	住宅耐震改修事業	ブロック塀等撤去費補助事業
予算額	6,450,000円	2,000,000円
決算額	1,992,800円	309,000円
財源 (一般財源)	949,600円	105,000円
(その他)	1,043,200円	204,000円
執行率	30.9%	15.5%
事業実績	木造住宅耐震診断 4件 耐震改修補助 0件 耐震改修促進計画改定業務委託 一式	ブロック塀等撤去費補助 6件

評価 (CHECK)

事業指標	耐震改修等実施件数	ブロック塀等撤去実施件数
目標値	9件	10件
実績値	0件	6件
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	戸別訪問による周知を実施したが、耐震診断実施件数がR1の13件から4件に減少し、また耐震改修補助の実績がなかった。	ブロック塀パトロールを実施したものの、R1の7件から6件に減少した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	耐震改修の費用が高額であること、住宅の所有者が高齢化している場合が多く、改修に踏み切れない状況である。	H30のブロック塀倒壊事故から期間が経過し、ブロック塀の危険性に対し意識の低下が感じられる。
改善・対応策	居住者の生命を守るため、また避難路に被害が及ばないよう事業尾重要性をうたい、改修を促す。	ブロック塀の安全対策を進めるため、耐震診断、改修と合わせ周知に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

労働環境の改善支援、雇用の促進、勤労者の住宅難の緩和を図るため、労働行政の円滑な運営に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 5 款 1 項 1 目 1 事業 労働環境対策事業費

予算額	6,119千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,119千円
決算額	6,006千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,000千円	一般財源	3,006千円

計画 (PLAN)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
事業内容	知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 県建設職業訓練協議会負担金 県労働者福祉協議会知多支部負担金	勤労者住宅資金預託金
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	2-7 働く環境づくり
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す 商工業	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	労働一般管理事業	勤労者金融対策事業
予算額	3,116,000円	3,000,000円
決算額	3,005,577円	3,000,000円
財源 (一般財源)	3,005,577円	3,000,000円
(その他)	0円	0円
執行率	96.5%	100.0%
事業実績	負担金の支出 ・ 知多地区勤労者福祉サービスセンター負担金 2,904,500円 ・ 県建設職業訓練協議会負担金 51,000円 ・ 県労働者福祉協議会知多支部負担金 50,077円	預託金 (東海労働金庫) 今年度融資実績 0人 現在融資者 1人

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の適正な支出	預託金の支出
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体にに対し負担金を支出することにより、中小の事業所に勤務する従業員、事業主の福祉増進を図ることができた。	融資実績は無かったが、他の住宅ローンの金利が高い水準で変動した場合を想定し、制度を維持することによって勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を図るため必要な預託金である。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
知多地区勤労者福祉サービスセンターについては、中小企業と大企業との福利厚生格差是正を目的として設立していることから、広く町内事業者に対し周知を図り、今後も新規参加者を募る必要がある。	銀行系の住宅ローン金利についても低水準にて推移していることもあり、東海労金への預託金の減額や廃止の方向性も含めて検討をおこなう。	B C
広報「みなみちた」や町HPを活用し、制度の周知をおこない、事業者主の新たな負担が生じることなどについても理解を求めつつ、福利厚生格差の解消を目指す。	令和2年度末現在の貸付残高については1件2,043千円であることから、預託金額の減額をおこない、廃止の方向で調整をおこなう。	
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・254

予算科目

6 款 1 項 1 目 1 事業 農業委員会活動費

予算額	2,223千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	20千円	町債	0千円	その他	20千円	一般財源	2,183千円
決算額	2,124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	11千円	一般財源	2,113千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
事業内容	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について審議するため、毎月1回農業委員会定例会を開催するとともに、委員による現地調査及び研修を実施します。	遊休農地の解消に取り組むため、農地の利用状況調査により遊休農地と判定された農地の所有者に対し、その遊休農地の活用方法を確認する農地の利用意向調査を実施します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	農業委員会	機構集積支援事業
予算額	2,203,000円	20,000円
決算額	2,124,387円	0円
財源 (一般財源)	2,124,387円	0円
(その他)	0円	0円
執行率	96.4%	0.0%
事業実績	農業委員会 12回 (毎月1回) 審議・報告件数 793件	遊休農地利用意向調査件数 58件

評価 (CHECK)

事業指標	農地の適正利用にかかる農業委員会の開催	農地の利用意向調査の実施
目標値	12回/年	1回/年
実績値	12回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	農地法の規定による農地の権利移動、転用の制限等について、適正に審議が行われた。	今年新規に発生した遊休農地所有者に対し、今後の農地の利用意向調査を適正に行った。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	平成27年農業委員会法改正に伴い、平成30年度より農業委員会が新体制となったため、改正内容に沿うよう適切に運用を続けていく必要がある。	調査表の回答がないケースが多い。また農地中間管理機構の利用を希望する所有者がいても、条件の悪さなどから機構が借り受けできないケースも多く、遊休農地の解消に大きな効果が見られない。
改善・対応策	知多農林水産事務所、東海農政局など関連団体としっかり連携を取ることで農業委員会に関する情報収集及び運用を徹底する。	農地法32条に規定された法的な事務であり、農地集積・集約化対策事業費補助金(国)の機構集積支援事業を利用し、今後も適正に事務を行っていく。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します。

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 1 事業 水田農業経営所得安定対策事業費

予算額	181千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	181千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	163千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	163千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業		
事業内容	水田農業経営の安定を図るとともに、飼料用米・麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援します		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	水田農業経営所得安定対策事業	
予算額	181,000円	
決算額	162,865円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	162,865円	
執行率	90.0%	
事業実績	営農計画書作成 81千円 水田農家への営農計画書の配布・回収を行った各地区の生産組合長 (27人) への謝礼	

評価 (CHECK)

事業指標	交付対象者把握のための水田台帳の更新		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	水田農業経営所得安定対策交付金を交付するため、該当者の洗い出しと、営農計画書の取りまとめを適正に行った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	他の作物への転換が進んでいない。	
改善・対応策	生産組合を通じ、粘り強く制度の周知・徹底を行い、飼料用米等への作物の転換を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目

6 款 1 項 3 目 2 事業 農業振興対策事業費

予算額	24,487千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 17,918千円	町債 0千円	その他 249千円	一般財源 6,320千円
決算額	23,114千円	財源内訳	国庫支出金 0千円	県支出金 16,969千円	町債 0千円	その他 249千円	一般財源 5,896千円

計画 (PLAN)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務 記念公園管理委託業務	農作物安全・安心対策推進事業 経営体育成支援事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-3 資源を活かす土地利用	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策③ ※①		3-3 資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	農業振興事業	農業振興助成事業
予算額	811,000円	23,676,000円
決算額	766,010円	22,348,123円
財源（一般財源）	766,010円	5,129,531円
（その他）	0円	17,218,592円
執行率	94.5%	94.4%
事業実績	農用地利用集積実践活動 利用権設定面積 174.1ha 260,010円 農地地図情報システムデータ更新及び保守業務委託 220,000円	農作物安全・安心対策推進事業 検査数 39件 150,320円 農業次世代資金（経営開始型） 給付 個人11件 夫婦0件 14,623,142円 環境保全型農業直接支払交付金 交付対象者 2団体 3,128,600円 ほか

評価 (CHECK)

事業指標	農地地図情報管理システムデータ更新	助成事業の現況把握
目標値	1回/年	100%
実績値	1回/年	85%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	農地地図情報システムの保守管理及び各種データの更新作業を行うことで、農地地図情報システム内の情報を最新に保ち、的確な業務の遂行を図った。	利用者のいなかった助成事業があったため、現況把握できていたとはいえない。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
平成30年度に現在のシステムを導入したが、老朽化への対応や、法改正などによるシステム更新の必要性がでてくる可能性が高い。	常に的確にシステムが利用できるよう、委託業者との情報交換、連絡調整を積極的に行う必要がある。	B
助成事業と、事業対象者との間に乖離がある事業があり、利用実績が全くない事業もあった。	補助が必要な農業者に対して的確に補助金が交付できるように、助成事業に係るさらなる現況把握が必要である。	B
推進方針 ※⑤		B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

愛知用水関連施設の維持管理に伴う農家の負担軽減を図るため、地元管理のポンプ電力料等の補助を行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6 款 1 項 3 目 3 事業 農業用水対策事業費

予算額	2,778千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,778千円
決算額	2,542千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,542千円

計画 (PLAN)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
事業内容	愛知用水地元管理ポンプ電力料補助金 揚水機場改修等事業補助金	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-3	資源を活かす土地利用
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	愛知用水地元管理費補助金	
予算額	2,589,000円	
決算額	2,542,000円	
財源 (一般財源)	2,542,000円	
(その他)	0円	
執行率	98.2%	
事業実績	ポンプ電力料補助 (25揚水機場) 1,882,000円 揚水機場修繕料補助 (1揚水機場) 660,000円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	愛知用水施設の維持管理に係る経費の補助事業であり、適正に実施できている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	揚水機場等の施設の老朽化が深刻化しており、その改修費用が地元管理区の大きな負担となっている。また、大規模な漏水などの緊急事態も想定され、その対応のための費用負担についても課題である。	
改善・対応策	愛知用水の安定した通水を確保し、地元管理区の経済的負担を軽減するため、補助事業の継続が必要である。また、緊急事態に備えるため、愛知用水土地改良区や知多南部土地改良区との組織的連携が必要である。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目

6 款 1 項 3 目 4 事業 産業連携推進事業費

予算額 1,451千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,451千円

決算額 408千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 408千円

計画 (PLAN)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、製品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された製品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策② ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	6次産業化支援事業	「ミーナの恵み」ブランド
予算額	900,000円	511,000円
決算額	128,040円	280,188円
財源 (一般財源)	128,040円	280,188円
(その他)	0円	0円
執行率	14.2%	54.8%
事業実績	6次産業推進補助金 1件	みかん酒原料出荷推進補助金 29人 ミーナの恵みブランド 認定商品販売促進事業補助金 1件 みかん酒販売促進事業補助金 7件

評価 (CHECK)

事業指標	補助事業の広報誌による周知	ブランド認定事業者の産業まつりへの出店
目標値	1回/年	1回/年
実績値	0回/年	0回/年 (産業まつり未実施)
達成度	未達成	-
担当課評価 ※③	補助対象者が限定されていることから、広報による周知ではなく、対象者に対し直接連絡をとって補助事業の案内をした。	産業まつりが中止となったため未実施。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	補助制度の活用実績が低く、補助対象者の掘り起こし及び制度の周知が必要。	ミーナの恵みブランドの新規認定を1件行った。しかし、ブランドについての認知度がまだ高いとは言えない状態である。
改善・対応策	補助制度の案内だけではなく、補助対象事業について具体的に分かりやすく説明をするなど、周知方法について工夫をする。	町内200以上の事業者に対して補助事業の案内通知を送るなど、ブランド事業の積極的な周知を行ったが、今後も他の方法を検討しながら行っていく必要がある。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253

予算科目 6款 1項 4目 1事業 畜産振興事業費

予算額	401千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	401千円
決算額	368千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	368千円

計画 (PLAN)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金		
事業内容	畜産経営の安定を図るため、死亡牛のBSE検査等に係る経費の一部を補助します。		
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金	
予算額	30,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	実績なし	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出	
目標値	1回/年	
実績値	0回/年 (未実施)	
達成度	-	
担当課評価 ※③	助成対象の死亡牛がなく、補助実績はなかったが、畜産事業の安定のため引き続き事業の継続が必要。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後助成対象となる牛の頭数がどのように変化していくか不透明。	
改善・対応策	BSE法で義務付けられた必要な検査であるため、今後も周知を徹底し、補助事業を継続していく。同様に、令和2年度より追加したCSFワクチン接種日補助事業においても適正に事業を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

住民の緑化に対する認識を高め、環境緑化を推進します

担当課 産業振興課
農政係 内線252・253・254

予算科目 6 款 2 項 1 目 1 事業 環境緑化推進事業費

予算額	3,304千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,304千円
決算額	3,300千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,300千円

計画 (PLAN)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
事業内容	春・秋2回、公共施設等に花の苗を配付します。	コスモスの栽培を地元土地所有者の団体へ委託します。
基本施策① ※①	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業	2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	3-7 心と体安らぐ自然・住環境	3-7 心と体安らぐ自然・住環境
基本施策③ ※①		2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	花の苗配付事業	コスモス栽培委託
予算額	1,575,000円	558,000円
決算額	1,574,820円	557,574円
財源 (一般財源)	1,574,820円	557,574円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	99.9%
事業実績	配布実績 5月 13,496ポット マリーゴールド、サルビア、トレニア、ペチュニア 11月 14,084ポット パンジー、ピオラ	豊丘字駒帰、古田地内 作付面積 14,673㎡

評価 (CHECK)

事業指標	花の苗配付	コスモス栽培委託
目標値	2回/年	1回/年
実績値	2回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	町内の各公共施設等における緑化推進及び美しい景観づくりに寄与した。	町の美しい景観づくり及び緑化推進に寄与した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 ② 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	苗は基本的に町内業者から購入しているが、自然災害等の影響で生産ができないケースがある。	委託している地元団体の高齢化。
改善・対応策	自然災害等の影響で苗の生産ができないケースを想定し、代替業者などについてもあらかじめ検討する。	令和2年度で事業終了。
推進方針 ※⑤	B	D

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目

6 款 3 項 2 目 1 事業 漁業振興対策事業費

予算額 94,844千円 財源内訳 国庫支出金 1,800千円 県支出金 84,919千円 町債 0千円 その他 44千円 一般財源 8,081千円

決算額 38,360千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 34,201千円 町債 0千円 その他 31千円 一般財源 4,128千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
基本施策① ※①	2-1 豊かな海と産物を活かした水産業	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	漁業振興対策事業	漁業人材育成事業
予算額	42,402,000円	604,000円
決算額	38,050,000円	310,000円
財源 (一般財源)	3,818,000円	310,000円
(その他)	34,232,000円	0円
執行率	89.7%	51.3%
事業実績	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 知多水産職員会負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金	漁業新規就業者支援事業補助金

評価 (CHECK)

事業指標	委託・負担金・補助金の適正な実施	新規就業者の確保支援
目標値	10事業	2人/年
実績値	10事業	3人/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	各種団体の運営費及び活動費に対し、適正に負担金や補助金を支出できたと考える。	新規就業者確保のため、家賃補助を行うことができたと思う。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	漁協所有の漁業施設の老朽化に伴い、更新等の経費	漁業者の高齢化及び後継者不足
改善・対応策	国及び県の補助率の引上げ等の要望を行う。	持続可能な南知多町の水産業を継続すべく新規就業者を確保することで、漁業経営の安定を図る。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課 産業振興課

水産係 内線251

予算科目 6 款 3 項 2 目 2 事業 栽培漁業振興対策事業費

予算額 5,532千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,532千円

決算額 5,532千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 5,532千円

計画 (PLAN)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
事業内容	「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。 沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金	
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	② 3

実施 (DO)

主な事業	栽培漁業振興対策事業	
予算額	5,532,000円	
決算額	5,532,000円	
財源 (一般財源)	5,532,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	沿岸水産資源増殖推進事業 アワビ等種苗放流事業	

評価 (CHECK)

事業指標	稚魚・稚貝放流事業の適正な実施	
目標値	2事業	
実績値	2事業	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	稚魚及び稚貝放流を行い、漁業経営の安定化を図ることができた考える。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	水産資源について、減少傾向のある魚種に対する回復	
改善・対応策	専門家の意見を聞いて魚種の選定に努める。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

産業まつりを開催し、地域の活性化と地場産業の振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 7 款 1 項 2 目 1 事業 産業まつり推進事業費

予算額 1,902千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,902千円

決算額 0千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	産業まつり補助金		
事業内容	産業まつり推進協議会に助成します。		
基本施策① ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策② ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業	
基本施策③ ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	産業まつり補助金	
予算額	1,902,000円	
決算額	0円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	0円	
執行率	0.0%	
事業実績	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従事者及び来場者の安全確保のため、やむを得ず開催は中止とした。	

評価 (CHECK)

事業指標	産業まつりの開催 (令和2年度は中止)		
目標値	1回/年		
実績値	0		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	南知多町の屋台骨を支える商工農水産業等を一堂に集め産業まつりとして開催することは、本町の産業を広く町内外に発信ができるものである。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症を始めとした想定しがたい事象についてのリスクの分散をおこなう必要がある。	
改善・対応策	開催の可否についての方法やリスクの分散についての詳細な検討をおこない、開催の可否についての最終的な判断をおこなう。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町内3商工会に助成し育成強化に努めるとともに、県の中小企業への融資制度に協調する等により、町内の中小企業の活性化と振興を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 2 目 2 事業 商工業振興事業費

予算額	36,844千円	財源内訳	国庫支出金	1,992千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,022千円	一般財源	18,830千円
決算額	32,211千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	16,635千円	一般財源	15,576千円

計画 (PLAN)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
事業内容	内海、豊浜、師崎商工会に助成します	小規模企業等振興資金信用保証料補助金 小規模企業等振興資金預託金
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策② ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
基本施策③ ※①	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	商工会補助金	小規模企業等振興支援
予算額	11,082,000円	18,000,000円
決算額	11,082,000円	18,000,000円
財源 (一般財源)	11,061,152円	1,386,200円
(その他)	20,848円	16,613,800円
執行率	100.0%	100.0%
事業実績	商工業者の指導機関である町内3商工会に助成し、金融、税務、経営、雇用等商工業振興に寄与すべく育成強化に努めることができた。 ・町内3商工会による総指導件数 令和元年度 2,751件 令和2年度 4,227件	町内の指定金融機関に資金を預託することにより、中小企業が必要とする資金の融資を促進できた。 ・保証料補助件数 10件 ・融資総額 28,500千円

評価 (CHECK)

事業指標	商工会補助金の適正な交付	預託金の預入
目標値	3商工会	2銀行
実績値	3商工会	2銀行
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症に関連する相談の増により指導員等の負担が増したが、3商工会の積極的な関与により町内の商工業者の育成に努めていただいた。	令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の対策に係る他の融資が積極的におこなわれたが、対象外となる業種も存在するため預託金の預入は継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い中小企業者への積極的な指導をおこなうためにも、商工会職員の増に対する補助や連絡調整を密におこなう必要がある。	各商工会については県連の補助を活用し、臨時職員を雇用して感染症対策に係る指導をおこなっているが、補助の対象外となる経費については町が補助をおこなうなど、積極的な関与を実施する。	A B
新型コロナウイルス感染症の対策に係る融資が新たに創設されたことに伴い、信用保証料等の補助の拡充など積極的な支援が必要となる。	事業者にとって有利な借入がおこなえるよう制度を維持するとともに、今後、運転資金の枯渇が生じないよう信用保証料の補助など積極的に関与していく。	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

食料品等生活必需品の正量取引を確保するための商品量目検査及び町民の消費者被害を未然に防止するための教育・啓発活動を実施します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 3 目 1 事業 消費者行政事業費

予算額	284千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	284千円
決算額	226千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	226千円

計画 (PLAN)

主な事業	商品量目検査	
事業内容	商品量目検査の充実に努め、食料品などの生活必需品の適正な取引を確保し、消費者保護と商品取引の円滑化を図ります。	
基本施策① ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	商品量目検査	
予算額		16,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	新型コロナウイルス感染症まん延防止の観点から中止	

評価 (CHECK)

事業指標	商品量目検査の実施	
目標値	2回/年	
実績値	0	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からやむを得ず中止となったことから、再開される場合については万全を期したい。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	検査において不適となる事業者等が町内に存在しないよう定期的な啓発と軽量器定期検査の重要性を周知する必要がある。	
改善・対応策	質量計を取引や証明に使用する場合には、計量法に基づき定期的な検査を受ける必要があることを広報やHPにて定期的に周知徹底を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 1 事業 観光振興事業費

予算額 44,996千円 財源内訳 国庫支出金 11,200千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 33,796千円

決算額 43,469千円 財源内訳 国庫支出金 11,200千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 32,269千円

計画 (PLAN)

主な事業	観光宣伝委託事業	観光振興補助金
事業内容	観光宣伝テレビスポット等事業 観光情報誌 (タブロイド版) 作成事業	観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金 南知多コンベンション開催助成補助金
基本施策① ※①	2-4 何れも訪れたい観光・交流	2-4 何れも訪れたい観光・交流
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業	2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
基本施策③ ※①	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援	2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
重点政策 ※②	1 ② 3	1 ② 3

実施 (DO)

主な事業	観光宣伝委託事業	観光振興補助金
予算額	13,831,000円	28,125,000円
決算額	13,831,000円	26,918,000円
財源 (一般財源)	13,831,000円	26,918,000円
(その他)	0円	0円
執行率	100.0%	95.7%
事業実績	名古屋地区テレビ5局、県外テレビ1局、ケーブルテレビで、観光PR用のテレビスポットCF (15秒) の放送 235回 ・インターネットによる地域の紹介 ・じゃらんnet始め3社 ・情報誌を年2回、観光宣伝用ポスターを4種類作成	観光宣伝事業補助金 1,293千円 観光協会補助金 16,071千円 海水浴場及び浴客安全対策費補助金 9,404千円 GOGO三河湾協議会補助金150千円 南知多コンベンション開催助成補助金 0千円

評価 (CHECK)

事業指標	観光入込客数	補助事業の実施
目標値	250万人/年	5事業
実績値	204万人/年	4事業
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍にあっては入り込み客数の減少は想定内であるものの、観光が主たる産業である本町にとっては、今後の巻き返しが必要である。	町観光協会がおこなう観光振興策について補助金を交付することにより、コロナ禍にあって観光の振興に寄与できた。ただし、南知多コンベンション開催助成事業については新型コロナウイルス感染症の拡大により利用者がなく未実施となった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
コロナ禍における観光とはどうあるべきであるのか、また、アフターコロナを見据えた本町の観光のあるべき姿を早期に構築する必要がある。	観光産業は昨今のコロナ禍の中にあっても斜陽産業の1つに位置づけられており、その中にもっとも特徴的で先進的な観光先進地をなすには何が必要かを早急に検討したい。	B B
コロナ禍・アフターコロナを見据えた観光については、「点」ではなく「面」又は「線」での観光が重要となることから、広域圏での観光客招致が重要となる。	GOGO三河湾協議会のような広域での連携に着目し、最小の経費で最大の効果が得られるよう国・県等の補助事業を活用しながら取り組みをおこなう。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目

7 款 1 項 4 目 2 事業 観光資源保全事業費

予算額	46,053千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	19,283千円	一般財源	26,770千円
決算額	44,218千円	財源内訳	国庫支出金	12,983千円	県支出金	27千円	町債	0千円	その他	16,474千円	一般財源	14,734千円

計画 (PLAN)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料			観光施設維持管理費		
事業内容	老朽化した師崎港観光センター及びその周辺の整備について、調査、検討を行います。			師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料(24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料		
基本施策① ※①	2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流		2-4	何度も訪れたいくなる観光・交流	
基本施策② ※①	2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業		2-3	新たな魅力や価値を生み出す商工業	
基本施策③ ※①				2-6	価値ある産業を残す事業継承支援	
重点政策 ※②	1	②	3	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料		観光施設維持管理費	
予算額	14,971,000円		9,676,000円	
決算額	14,971,000円		9,498,480円	
財源(一般財源)	1,988,000円		9,498,480円	
(その他)	12,983,000円		0円	
執行率	100.0%		98.2%	
事業実績	契約候補者の選考方法 公募型によるプロポーザル方式 企画提案書提出事業者数 7者 企画提案書採択事業者名 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 委託期間 令和2年6月23日から令和3年3月1日まで		観光施設委託管理 東浜公衆便所始め24施設 指定管理 篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナル 直営管理 師崎港観光センター、同附属施設及び内海観光センター	

評価 (CHECK)

事業指標	調査の完了	観光施設の適正な維持管理
目標値	令和3年3月31日まで	29施設
実績値	令和3年3月1日完了	29施設
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	公費負担を最小限に抑えつつ、渡船及び誘客施設としての機能を最大限に発揮することを目的として、官民連携事業の導入や整備の実施に向けた検討のための調査が実施できた。	師崎港観光センターや内海観光センターなど町内にある観光施設の適正な運営・管理に努めることができた。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後、必要となる業務についても、最小の経費で最大の効果が得られるよう公募型プロポーザル方式により事業者の選定をおこなう必要がある。	老朽化の進む公衆便所等の観光施設について、令和2年度に作成した町観光施設等個別長寿命化計画により、廃止も含めた検討を今後行う必要があるが、現在のところ財源確保の目途が立っていない。
改善・対応策	実施要領や仕様書について、業務内容を明確にすることで、企画提案事業者の新規参入を促し、最小の経費で最大の効果が得られるよう事務の改善をおこなう。	長寿化計画を作成することで起債の対象とすることができるものもあり、また、国等の補助金も活用しながら観光地としてふさわしい公共施設の確立を目指す。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 師崎港駐車場事業の適切な運用に努めます

担当課 産業振興課
商工観光係 内線242・243・244

予算科目 師崎港駐車場事業特別会計

予算額	97,873千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	97,873千円
決算額	106,230千円	財源内訳	一般会計繰入金	0千円	その他	106,230千円

計画 (PLAN)

主な事業	一般管理	維持管理
事業内容	師崎港駐車場事業に係る事務を実施します。	師崎港駐車場施設の適正な管理を実施します。
基本施策①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流
基本施策②	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	一般管理	維持管理
予算額	8,901,000円	40,899,000円
決算額	8,828,071円	38,351,326円
財源 (一般財源)		
(その他)	8,828,071円	38,351,326円
執行率	99.2%	93.8%
事業実績	師崎港駐車場事業に係る事務を実施した。 職員人件費負担金 7,000千円 消費税及び地方消費税 989千円 消耗品費 834千円 普通旅費 6千円	駐車場施設の適正な管理を実施した。 駐車場管理委託 17,887千円 防火設備保守点検業務委託 740千円 駐車場管理システム保守点検業務委託 913千円 駐車場改修工事 11,770千円 駐車場照明LED化工事 1,045千円 修繕料 1,629千円 光熱費他 1,367千円

評価 (CHECK)

事業指標	駐車場利用状況の把握	施設・設備の保守点検
目標値	12回/年	12回/年
実績値	12回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	施設の利用状況を適正に把握し、事務を行うことができた。	日常の管理や、施設修繕など適切に施設管理を行うことができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	施設を良好な状態で維持すること
改善・対応策	特になし	不具合に対し、迅速な対応とともに計画的な整備を実施する。また、長寿命を目指した定期的な改修を行う。
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目

6 款 3 項 5 目 1 事業 漁業集落排水事業特別会計繰出金

予算額 30,153千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 30,153千円

決算額 30,153千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 30,153千円

計画 (PLAN)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金
事業内容	一般会計から漁業集落排水事業特別会計へ繰出金を支出します。
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	漁業集落排水事業特別会計繰出金
予算額	30,153,000円
決算額	30,153,000円
財源 (一般財源)	30,153,000円
(その他)	0円
執行率	100.0%
事業実績	漁業集落排水特別会計繰出金 30,153,000円

評価 (CHECK)

事業指標	漁業集落排水事業特別会計繰出金の支出
目標値	1回/年
実績値	1回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	適切な繰出事務を行えた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし
改善・対応策	特になし
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 下水道管理のための経常事務を実施します

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 8 款 5 項 2 目 1 事業 下水道一般管理費

予算額	91千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	91千円
決算額	60千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	60千円

計画 (PLAN)

主な事業	下水道一般管理	
事業内容	下水道に関する一般的事務費であり、下水道事務の円滑な運営に努めます。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	下水道一般管理	
予算額		91,000円
決算額		59,700円
財源 (一般財源)		59,700円
(その他)		0円
執行率		65.6%
事業実績	下水道事業の円滑な運営のため、日本下水道協会、全国町村下水道推進協議会愛知県支部、中部地方下水道協会、愛知県下水道協会に参加し、情報収集等に努めた。	

評価 (CHECK)

事業指標	負担金の支出	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	下水道事業の円滑な運営が行えた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い ① 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	情報交換等は必要であるが、事業が維持管理のみであり費用対効果が低くなっている。	
改善・対応策	各種協会から脱退する。	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 日間賀島地区漁業集落排水施設の建設及び建設後の管理運営を行います

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 漁業集落排水事業特別会計

予算額 101,524千円 財源内訳 一般会計繰入金 30,153千円 その他 71,371千円

決算額 90,516千円 財源内訳 一般会計繰入金 30,153千円 その他 60,363千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
事業内容	日間賀島浄化センター及びマンホールポンプの維持管理に努めます。	管路・処理場等の設備改良工事を実施し、施設の延命化を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設管理事業	建設改良事業
予算額	34,630,000円	20,416,000円
決算額	29,248,681円	18,423,790円
財源 (一般財源)		
(その他)	29,248,681円	18,423,790円
執行率	84.5%	90.2%
事業実績	浄化センター運転管理委託 マンホールポンプ点検委託 浄化センター汚泥搬出委託 集落排水使用料収納事務委託 浄化センター電気保安管理業務委託 浄化センター等緊急出動委託 浄化センター草刈業務委託	浄化センター屋根防水改修設計業務委託 一式 処理場等設備改良工事 処理場内設備等整備・取替 5基 公共樹設置 1箇所

評価 (CHECK)

事業指標	施設管理事業	建設改良事業
事業指標	マンホールポンプの点検による目詰まりの防止を図る	施設改良工事による施設の延命化を図る
目標値	1回/月	令和3年3月31日まで
実績値	1回/月	令和3年3月31日まで
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	効率的な汚水処理及び適正な排水水質の維持ができた。	浄化センターの汚水処理施設及びポンプ施設の更新ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設管理事業	建設改良事業
課題	使用料は年々減少傾向にあるが、施設管理事業費は横ばい状態である。	施設の老朽化が進行しており、今後事業費の増加が予想される。
改善・対応策	委託業務の内容を適宜精査し、維持管理費の縮減に努める。	策定した機能保全計画を基に、適正な維持管理を行い計画的に修繕を実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 水道施設の適切な維持管理及び管路の耐震化に努めます

担当課 水道課
工務係 内線163・164

予算科目 水道事業会計

予算額 1,123,173千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 49,357千円 その他 1,073,816千円

決算額 997,297千円 財源内訳 一般会計補助金・負担金 46,819千円 その他 950,478千円

計画 (PLAN)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
事業内容	水の安定供給を図るため、施設等の維持管理に努めます。 水質検査業務 水道施設機器点検業務 量水器取替業務 水道施設維持修繕	主要管路の耐震化により、水の安定供給を図ります。
基本施策①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	施設保守点検整備事業	管路耐震化事業
予算額	66,571,000円	173,481,000円
決算額	41,286,000円	124,946,000円
財源 (一般財源)	0円	0円
(その他)	41,286,000円	124,946,000円
執行率	62.0%	72.0%
事業実績	水質検査業務 毎月実施 水道施設機器点検業務 13箇所 量水器取替業務 1, 263個 水道施設維持修繕 106件	大井配水区送水管耐震化工事 φ400 L=415m 岩屋配水区第2配水管整備工事 (その2) φ300 L=129m他

評価 (CHECK)

事業指標	施設保守点検及び漏水調査等による水の安定供給	予定した耐震化工事の完了
目標値	有収率90%	2箇所
実績値	有収率88%	2箇所
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	未達成ではあるが、対前年度比2.66%上昇し、水の安定供給ができた。今後も目標達成を目指しつつ、水の安定供給に努める。	老朽化した管路の耐震化は必要不可欠である。今後は基本計画に沿って計画的に工事等を実施していく。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	施設数が多く、維持管理費の経費削減が課題である。地下漏水箇所の発見が困難である。	基幹管路の耐震化以外にも老朽化する水管橋や配水本管 (φ200以上) の布設替えについて考える必要がある。
改善・対応策	広域化等による経費削減を検討していく。夜間最低流量を注視し、変動があった場合は直ちに民間業者による漏水調査を実施する。	計画的に布設替工事を実施する。(水道事業基本計画参照)
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討